

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自立支援プログラム策定実施推進			事業番号	011-020
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	生活介護管理 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築		
			有	取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット	1.2,1.3		
			有	取組	生活困窮世帯の就労、生活支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—			
2	関連計画								
3	事業開始年度			平成 15 年度	点検年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			生活保護法					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁、各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			生活保護を受給しており、就労可能で就労支援を必要とする者（R4.4.1現在 生活保護受給者数 24,580人）			対象数	単位	
							24,580	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			上記の者に各種支援を行い自立助長と就労促進を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			○堺市被保護者就労促進事業・堺市キャリアサポート事業（被保護者） 各保健福祉総合センターへ就労支援相談員を配置するほか、民間事業者への業務委託によりキャリアカウンセリング、求人開拓、集中・集団支援、早期・集中支援及び個別カウンセリング支援を実施し、一人ひとりに応じた就労支援を行う。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など								
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)			株式会社パソナ					
10	公民連携・協働事業								

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)		単位	実績		目標	目標	点検年度	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
	就労支援プログラムを活用した生活保護受給者数		人	目標値	1,200	1,200	1,200	1,300	
				実績値	1,147	1,061			
				達成率	96%	88%			
	当該指標を選定した理由			就労活動を行う被保護者が就労支援プログラムの利用することで、効果的な就労支援が可能となるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法			就労支援プログラム活用した生活保護受給者数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績		目標			
				令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	求人開拓員が獲得した求人件数		件	目標値	1,600	1,600	1,370		
				実績値	1,673	1,717			
				達成率	105%	107%			
	当該指標を選定した理由			一般求人比べ、求人開拓員が独自に獲得する求人は多様なニーズに応えることができ、複雑な課題を抱える支援対象者に効果的な就労支援が実施できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法			求人開拓員が獲得した求人の総件数					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	自立支援プログラム策定実施推進	事業番号	011-020
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

事業費 (a)	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
	事業費 (a)	116,652	114,483	119,109	118,609	107,308
13 財源内訳	国支出金	87,168	85,675	90,327	88,816	80,175
	府支出金					0
	市債					0
	その他 ()					0
	受益者負担金(使用料、手数料等)					0
	一般財源	29,484	28,808	28,782	29,793	27,133
14	人件費 (b)	9,720	9,840	9,840	9,840	9,840
15	年間経費(c)=(a)+(b)	126,372	124,323	128,949	128,449	117,148

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R3	R4				R3	R4		
16	堺市キャリアサポート事業（被保護者）	R3	決算	101,736	25,434	旅費	R3	決算	203	71
		R4	予算	90,386	22,597		R4	予算	482	244
	会計年度任用職員報酬	R3	決算	13,055	3,265	業務委託業者選定委員会委員報酬	R3	決算	71	53
		R4	予算	13,081	3,292		R4	予算	102	102
	期末手当（会計年度任用職員）	R3	決算	1,377	345	印刷製本費	R3	決算	0	0
		R4	予算	1,210	304		R4	予算	121	30
	通勤費（会計年度任用職員）	R3	決算	1,179	295		R3	決算		
		R4	予算	936	234		R4	予算		
高校卒業見込者等への進路支援事業	R3	決算	988	330		R3	決算			
	R4	予算	990	330		R4	予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
		① 就労支援プログラムを活用した生活保護受給者数	人
② 上記①にかかる年間経費	千円	114,483	118,609
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	99,811	111,790
備考（算出についての説明等）			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 支援対象者が抱える様々な課題やその背景、生活状況等を考慮し、一人ひとりのニーズや状況に応じたキャリアカウンセリングをはじめ、職場見学等が可能な求人開拓や職場とのマッチング、就職後の定着支援等を実施したことにより、複雑かつ多様な課題を抱える支援対象者も就労および職場定着に至っており、安定した生活、自立した生活に向けた就労支援が実施できていることから、事業の有効性は高いものと分析している。今後の雇用情勢を十分に注視しながら、事業を実施していく必要がある。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 就労に関する専門知識を有する支援員を活用することで、支援対象者の効果的な就労活動を支援することができている。
また、就労に必要な知識・技術を習得する支援が必要な者に対して集団支援の場を提供し、その間に生活習慣の改善を図るなど、支援対象者の課題に応じた支援を行うことができている。